

地質情報の利用促進方策実施状況(2013年度、2014年度(見込み))及び2015年度利用促進方策の主な実施事項(案)

項目	利用促進方策			実績	備考
	～2014年度	～2017年度	～2020年度		
わかりやすく使いやすい地質情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー(専門家、一般市民、自治体関係者など)レベルに合わせたコンテンツや解説を充実 ・一般市民向けには、必要な知識が無くても容易に操作ができるインターフェースの改善のための意見集約 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民向けには、必要な知識が無くても容易に操作ができるインターフェースに改善 ・ユーザーの求める対象や縮尺等に合わせた情報が容易に選択・表示できるようなシステムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民が内容を理解しやすいように、一般用語シソーラスの整備と詳細化され凡例を自由に統合・簡略できる機能を整備 ・5万分の1シームレス地質図などの新たなコンテンツ整備を検討 ・利用目的に合った各種地質情報をワンストップで統合表示できる総合ポータルシステムを構築 	<p>【2011-2012年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に一般市民向け、自治体関係者など向けの一元的な情報表示機能として地質図Naviを開発 	
		<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図Navi初版の開発を完了し、正式公開 ・ユーザからの意見集約を目的とし、地質図Naviにお問い合わせ機能を追加 			
		<p>【2015年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図NaviをGSJデータ配信サービスに対応 ・ウェブサイトの再構成を検討し、広範なユーザーの使いやすさを向上する ・シームレス地質図凡例のわかりやすい選択システムの実装 	<p>【2014年度実施(年度末見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図NaviにGEOLISとの連携機能を実装 ・シームレス地質図をオフライン対応化 ・20万分の1地質図幅データベースとのリンクを実装 ・ユーザー情報の追加表示機能を実装 		
地質情報の提供・配信システムの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報を持つ地質情報は“地図系データバンク”として一元的に整備・発信することで、データを体系的に管理 ・地質情報閲覧システムは、地理空間情報を持たないものや他機関データも含めて総合的に検索・閲覧可能な国際的ポータルシステムに改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・各データベースコンテンツは、機械判読可能な国際標準で配信し、国際標準に対応した他の地理空間情報などと重ね合わせて表示できる形式で再整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・他種データとの統合を図り、ユーザーの要求に応じた地質情報や地理空間情報コンテンツの提供を可能とするデータバンクポータルを構築 	<p>【2011-2012年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産総研RIO-DB、GEOGrid、部門サーバ等に分散していたデータベースの統合を開始 ・地質図Naviを仮公開し、標準形式の地図データを表示するための機能を開発 	
		<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産総研データバンクのうち、位置情報を持つ成果を一元的に管理する「地図系データバンク(仮称)」を整備 ・地質図Naviで、他機関のデータを含めた地図データのマッシュアップ表示を実現 			
		<p>【2015年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーマリンクを意識したウェブサイト構造の見直し ・ウェブサイト・データベースを通じて利用可能なコンテンツの充実 ・古くなったコンテンツを円滑に更新する手順の検討を開始 	<p>【2014年度実施(年度末見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図類を整理し、ワンストップで検索・データへの到達を容易とする台帳ポータルの運用を開始 ・地質図類のオープンデータ化を進め、ラスタ/ベクトル/文書データ等の体系的発信を開始 ・情報システム基盤の整備に沿って、地質情報のLODの適用性についての検討を開始 ・地質情報に資する衛星情報の整備に着手 		

地質情報の統合的な利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地質情報が他種データと容易に統合できるように、標準化やデータ相互利用のルール作りについて検討 ・海外でのビジネスモデルや、国内のビジネス環境等の市場調査を行い、海外ではビジネスが成立しているにも関わらず国内でビジネスに発展しない障壁等などの課題を抽出 ・把握したニーズを元に、ユーザーニーズを地質情報配信システム構築計画に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・他種データと地質データを統合的に表示できるシステム構築支援として、検索・表示機能や演算機能といったツール群(ライブラリ)を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化されたデータや、データ利用の成功事例を、学会・各種フォーラム等で普及宣伝することにより、更なる潜在的ニーズを引き出し、新たな整備を実施 ・他機関が保有しているデータと、産総研データバンクのデータとの統合を実現 	<p>【2011-2012年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内各省庁・機関等でのオープンデータ化や統合利用の検討を随時情報収集 ・海外での地質情報のビジネスモデル調査を実施 	
		<p>【2015年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーの要望・意見を集約・共有する内部体制の確立 ・WMS / WMTSを容易に利用できるウェブツールを公開 ・他機関との連携を模索し、新たな標準フォーマット準拠の検討を開始 		<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内各省庁・機関等でのオープンデータ化や統合利用の検討内容を情報収集や集約 ・国内の専門家・地質情報活用者に対する第1回ニーズ調査を実施 ・フランスのオープンデータ対応、ビジネスモデル展開について追加調査を実施 	
公共データの2次利用	<ul style="list-style-type: none"> ・国の公共データ開放の方針に沿って、知的財産権・著作権などの権利関係に関する問題・ルール等を整理し、2次利用に関するガイドラインを作成 民間での更なる2次利用の促進のために、地質データと他種データとの統合によって創出された新たな価値やビジネスの例を調査・収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間での更なる2次利用の促進のために、地質データと他種データとの統合によって創出された新たな価値やビジネスの例を周知・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内的には、国際プロジェクト等で試験的に提案されているデータ形式に対応するなど、潜在的ニーズ発掘に向けた情報整備 ・国際的には、次世代の地質情報配信システムにおける国際標準形式を提案するなど、戦略的に次期標準を確保 	<p>【2011-2012年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な2次利用ルールの明確化を目的とし、利用規約の改定に着手 ・産総研地質分野としてクリエイティブ・コモンズ(CC)ライセンスの採用を決定し、国のオープンデータポリシーの決定を待って規約改定・運用開始とする準備を完了 	
		<p>【2015年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を一般にも公開し、ユーザーニーズ把握用としても提供 ・国際的な標準仕様の動向調査を継続 		<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な2次利用ルールの明確化を目的とし、国のオープンデータポリシーでも採用されているクリエイティブ・コモンズ(CC)ライセンスを採用し、運用を開始 	<p>【2014年度実施(年度末見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータとして発信するコンテンツのライセンス適用を促進 ・ライセンス変更に伴う市場動向・変化を調査・公表

地質情報の普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・地質情報展、「地質の日」推進事業、ジオパーク活動、ジオネットワークつくば、地質標本館の各種行事、地質相談業務等を通して、各地の地質系博物館、研究・教育機関、自治体等と連携をはかり、地質リテラシー向上にかかる要望等の把握の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体、一般市民、民間企業等それぞれの立場・要望・レベルに合った内容の研修、イベント、セミナー、技術相談等の、多面的なプログラム・手法でのアウトリーチ活動の実施 ・地質系博物館、研究・教育機関、自治体だけでなく、NPOや民間企業など全国の様々な組織・機関との連携を図り、アウトリーチ活動の場を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修やアウトリーチ活動について、ユーザーのニーズ把握を行い、改良しながら継続的に実施 ・教育的なWebコンテンツを整備し、産総研の持つ地質情報をわかりやすく発信 	<p>【2011-2012年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質情報展2011、2012では、市民からの要望を考慮して地震関連テーマの展示パネルの割合を高めて実施 ・「地質の日」事業では、各地の博物館からイベント情報を収集、ホームページを通じて案内、実施状況を集計 ・ジオパーク活動では、全国のイベント情報を収集 ・ジオネットワークつくばの人材育成によるジオマイスターのフォローアップ研修を通じて、研修に対する要望を把握 ・地質標本館に来館する団体に対して、案内・解説を実施 ・地質相談の内容を集計し、地質への関心を把握 ・GSJシンポジウムを2011年度に2回、2012年度に1回開催 	
		<p>【2015年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度と同様の活動を行いつつ、 ・地質標本館の常設展・特別展等の展示を活かした教員等教育現場向けの研修等を検討する ・全国の火山系博物館との連携により、伊豆大島火山の巡回展を開催 		<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度と同様の活動を行いつつ、ユーザーニーズの把握によりアウトリーチ活動や研修の内容の改良を目的として、 ・「地質の日」のポスターを、京都造形芸術大学と連携して作成 ・日本地質学会、仙台市科学館と連携し、地質を身近に感じてもらうため地元のジオパークをめざす2地域のパネル展示もとり入れて地質情報展2013を実施 ・専門家ではない社会の一般市民を対象としてGSJシンポジウムを開催 ・ジオネットワークつくばで育成のジオマイスター企画によるサイエンスカフェを開催 <p>【2014年度実施（年度末見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度と同様の活動を行いつつ、 ・日本地質学会、桜島・錦江湾ジオパーク、鹿児島県立博物館、鹿児島大学総合研究博物館と連携し、多くのパネル展示を楽しみながら見て回るようスタンプラリーを取り入れて地質情報展2014を実施 ・京都造形芸術大学と連携して地質をもとにしたデザインや作品を創作する授業を実施 ・一般の方々に地質と地質図を理解しやすくするため地質ジオラマや立体模型への3Dプロジェクションマッピングを用いた地質模型の特別展を開催 	

地質情報の信頼性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地質図などの成果物の作成根拠となる1次データ等を整備機関として組織的にアーカイブ ・公共性の高い1次データは公開する仕組みを国として整備 ・1次データ等を含めた地質情報については、データベース化して一元的に管理し、また、最新知見に基づき常に更新し最新性を保持 	<ul style="list-style-type: none"> ・公開対象のデータに関しては、ワンストップの配信を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・著作者の明示を行うとともに、配信データの改ざん防止や、2次利用時の改変履歴管理といった課題を検討 	<p>【2011-2012年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関アーカイブの制度設計を実施 ・機関アーカイブの規約・覚書等を整備 ・機関アーカイブシステムのプロトタイプシステムを試作し、その試験運用経験を基づいて、本システムの設計要件を検討 ・GEOLISの高度化に向けた設計・構築 ・貴重資料データベースを公開 	
				<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究者が研究ワークフローの中で1次データを収集・登録するために利用する、機関アーカイブシステムの基本構成部分を構築 ・未公表1次データの収録を開始 ・GEOLISの高度化において、パーマリンク機能及び他データベースからの検索機能の公開、オンラインジャーナル情報のRSS収集によるGEOLISへのデータ入力を開始 ・地質標本データベースの再構築を完了 	
		<p>【2015年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関アーカイブの対象データの拡張と運用手順等の高度化を実施 ・活断層位置データベースデータの充実や論文共著者メタデータベース統合等による、次世代GEOLISのコンテンツ構築の推進 		<p>【2014年度実施（年度末見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関アーカイブの実運用開始 ・機関アーカイブシステムの追加構成部分を構築し、動作速度・操作性・利便性などの向上による業務効率化を実施 ・GEOLISへのオンラインジャーナル情報のRSS収集の追加、異体字検索機能の充実、貴重資料データベースの同時検索、GSJ出版物検索機能追加等の整備を推進 	